

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	青少年委員事務費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
			担当者名	清水・安藤	内線	3352	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	青少年委員事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	33年度	根拠	荒川区青少年委員設置要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動が充実するとともに、地域の結び付きを深め、青少年が健全に育つ環境を醸成する。						
対象者等	地域の子どもたち 地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等）						
内容	【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげつつある者 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里の4ブロック...青少年育成地区委員会事業への協力等						
経過	昭和28年度 東京都青少年委員制度設置 （総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催						
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	5,399	5,667	5,771	5,775	5,616	5,752	5,368	
決算額（29年度は見込み）	4,983	5,167	5,187	5,313	5,199	5,285	5,368	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	青少年委員連絡会の実施事業数	17	20	18	19	20	20	21
	青少年委員連絡会の協力事業数	34	30	30	34	30	40	40
	青少年委員数	40	40	40	40	40	40	40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	39	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	23
旅費	宿泊研修会旅費等	210	旅費	宿泊研修会旅費等	192	旅費	宿泊研修会旅費等	385
需用費	賄・消耗品・印刷等	418	需用費	賄・消耗品・印刷等	704	需用費	賄・消耗品・印刷等	432
役務費	委員保険料等	113	役務費	委員保険料等	75	役務費	委員保険料等	75
使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	323	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	208	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	298
負担金補助等	都連合会分担金等	137	負担金補助等	都連合会分担金等	143	負担金補助等	都連合会分担金等	195

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		9,963	行政収入	地方税		0
		物件費		1,108		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		217		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		368		行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,656
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		11,656		通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,656
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,656			
備考	給与関係費が多くかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	84.1	75.2	80.6	80	80	出席者数/定例会数×40名
	参加(関連)事業総数(事業)	53	55	60	61	70	主催及び協力事業数

問題点・課題	平成30年度は委員の任期更新の年度にあたり複数の委員の退任が予想される。 10月以降の委員継続の意思確認後、退任予定委員に代わる新任委員候補者の速やかな選定及び円滑な役員選定等が行えるよう、三役や各ブロック長との緊密な連絡調整を行う必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 平成28年度末現在の委員数は千代田24,中央24,港27,文京28,台東37,墨田26,江東46,品川25,目黒31,大田58,渋谷31,杉並39,北64,板橋58,練馬65、江戸川62。世田谷60,足立106,葛飾73の3区は東京青少年委員会連合会未加入、新宿・中野・豊島の3区は未実施。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	委嘱による新任委員を迎えたため、新しい委員の視点を活かした、充実した事業実施を目指す。	青少年委員内部で行う研修や会議等で新任委員の意見発表の場を多く設けた。新しい委員が積極的に意見を述べ、新たな視点が生まれた。	新任委員の視点を活かし、既存の事業に工夫を加え、展開するべく、組織全体内の活発な意見交換を支援する。
	27年度実施した研修を踏まえ、より一層充実した委員研修の拡充等を図る。	毎月の定例会後の研修が充実されたことにより、各地域ブロックにおいても研修がなされるようになり、委員の研鑽につながっている。	研修におけるテーマを拡充するとともに、関連分野の講演会や研修会を広く周知しつつ、委員相互の意欲向上を目指す。
	新任委員委嘱など、会全体の円滑な組織運営支援を図る。	新旧交歓会の開催等で積極的に新任委員が馴染めるよう、交流機会を設け、能力を十分発揮できる土台を整備した。	29年度は退任の年度となるため、後継候補者の選定等を迅速に行い、欠員がでることがないように、組織運営支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		265	行政収入	地方税		0
	物件費		18		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		10		行政収支差額(a)-(b)=(c)		292
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		292		通常収支差額(c)+(d)=(e)		292
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		292		

備考 行政費用としては、給与関係費が最も多くかかっている。その他の内訳としては、表彰用品の購入のみのため、物件費となっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	団体表彰	1	1	0	2	2	
	個人表彰	1	1	2	2	2	

問題点・課題	平成28年度に、青年の部における表彰が7年ぶりに決定した。平成29年度以降も、推薦が途切れることのないよう引き続き青年団体の活動を支援していく必要がある。 児童青少年課において実施している青少年表彰と統合できないかとの意見があったが、比較検討の結果、それぞれの趣旨等の違いから、統合することは難しいとの結論を得た。今後も独自の表彰として被推薦者の裾野を広げていく。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区内で活動する団体について情報収集を行うと共に、関連団体に対象者を把握し確実に推薦してもらうよう呼びかける。	関連団体への呼びかけの結果、7年ぶりとなる、青年の部における被表彰者が決定した。	今回の表彰をきっかけに、青年団体の活動が活性化されるよう支援する。また、少年団体についても引き続き支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青少年の健全育成のために貢献する励みとともに、個人及び団体活動の活性化のきっかけとして必要であるため、継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
			担当者名	高安	内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	心身障がい者青年教室					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠	無し		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が、継続的・計画的な講座を受講することにより、余暇活動を充実させるとともに、自主性・社会性・協調性を身につけることができるようにするため支援する。						
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。						
内容	<p>知的障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を發揮する場の創設を目的に、教室を開催する。</p> <p>【会場】荒川区立第一中学校他 【日時】年間17回、日曜日、午前9時15分～（半日または1日） 【内容】クラブ活動（パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ）、学級活動、校外学習 水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展 【協力】ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟 障害者スポーツ指導員</p>						
経過	昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回） 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場を区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更 平成24年度 お楽しみ会を旧真土小から生涯学習センターへ移行。手をつなぐ親の会の餅つき会中止 平成25年度 お楽しみ会で「クリスマス会」を開催。 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施 平成27年度 水泳レクにウォーキングを取り入れた。全小中学校のタブレットパソコン化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 パソコンクラブを第一中学校のタブレットパソコンを活用して実施						
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業として必要である。 また、継続的に講座を行うことで、受講生同士の交流を支援する事業としても必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 常勤、非常勤の他、ボランティア講師によって運営されている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,176	2,296	2,217	2,241	2,267	2,517	2,551
決算額（29年度は見込み）		1,857	1,942	2,100	1,929	2,062	2,347	2,551
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	延べ参加受講生数（人）	1,135	1,076	1,074	1,157	1,193	1,206	1,141
	受講生数（人）	83	82	81	82	85	86	79

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,620	報償費	講師謝礼	1,710	報償費	講師謝礼	1,876
旅費	職員旅費	2	需用費	消耗品等	165	需用費	消耗品等	97
需用費	消耗品等	63	役務費	申し込みハガキ	70	役務費	申し込みはがき	81
役務費	申し込みハガキ	69	使用料等	借上げバス、4区合同レク会場使用料等	402	使用料等	借上げバス等	497
使用料等	校外学習バス借上げ等	307						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		8,693	地方税		0	
	物件費		637	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,710	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		321	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,361	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		11,361	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,361		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,361		
備考	行政費用では、給与関係費が最も多くかかっている。その他は、主にボランティア講師等への謝礼であるため、補助費等が主な経費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受講生(人)	82	85	86	79	90	
	平均参加率(%)	83.7	82.6	82.7	85	85	各回参加率平均
	受講生、保護者の満足度				80	100	受講生、保護者へのアンケート

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度より、区内中学校特別支援学級に加え、王子・墨田・足立特別支援学校や区内知的障がい者関連施設等に幅広く周知したところ、受講生が大幅に増加した。22年度にスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、今後も引き続きプログラムの整備が必要である。 ・プログラム整備を進めるには、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化により、若い世代のスタッフの更なる育成が急務である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	クラブ活動や行事についてアンケートを実施し受講生のニーズを捉えるなど、受講生の立場に立ったプログラム作りを行う。	一中のPCがタブレットに変更になったため、講師に事前に機器を確認してもらって、受講生がスムーズに学習に取り組めるようにした。	より幅広い年齢層や障がいに応じたプログラムを検討するとともに、受講生が混乱せず受講できるよう運用していく。
	体験ボランティアの受け入れを積極的に推進すると共に、スタッフが柔軟に参加できるような参加方法について検討する。	体験ボランティアを受け入れ、29年度以降スタッフとして参加することとなった。	新たなスタッフの育成のため、体験ボランティアの受け入れを積極的に進め、スタッフ参加を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	心身障がい者の自主性・社会性・協調性を養うため、継続して実施する。

況議(要旨)	質問状
--------	-----

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		882	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		950		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		33		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,864
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,864		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,864
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,864		
備考	補助金による事業であるため、行政費用としては、補助費等が最も多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実行委員数	15	15	12	16	20	
	公募団体数 / 出演団体数	12	8/12	11/16	11/16	12/18	平成27年度より出演団体の公募を開始
	来場者数	1,200	2,965	4,661	5,000	5,000	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の核となる荒川青年団体連合会の活動を活性化させる必要がある。 ・開催日については、現在の春季開催で定着しつつある。広く区民一般に楽しんでもらうため、基本的に無料としており、必要経費については補助金を充てているが、今後は一部自主的な運営ができるよう支援していく必要がある。 ・荒川区民による出演、出店が増えるよう事業のPRをする必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区内青年団体等の発掘のため、新しく実行委員となってもらえるような青年の参加を促す。	日本アームレスリング協会による大会協力や地元商店の出店など、イベントの充実を図り、参加者が増加した。	区の他事業の参加者等へ実行委員の参加を促すなど、実行委員会組織の強化に必要な支援を行う。
自主財源である協賛金を効果的に確保する計画を立てられるよう検討、支援する。	わずかではあるが、協賛金の確保が毎年行われるようになった。	より一層の自主運営に向けて、出店者からの出店料確保など、予算の充実に支援する。
		出演、出店団体について、より幅広い区民の応募があるよう、SNS等を活用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青年の交流の場の提供及び新たな青年を育成する場、また、区民が楽しめるイベントを実施する事業として、継続して実施する。

議(要旨)状況	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	成人の日のつどい		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
			担当者名	渡辺	内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-03	成人の日のつどい					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	29年度	根拠	成人の日の行事について「文部事務及び通達		
終期設定	有	無	年度	法令等	（昭和31年12月10日）		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	成人に達した門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。また、実行委員となった新成人には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。						
対象者等	平成28年度 平成28年4月2日～平成29年4月1日生まれの方						
内容	平成28年度 平成29年1月9日（月・祝） 12:00～14:30 【内容】 第1部 記念式典 国歌斉唱、第七峡田小学校児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い 来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介 第2部 恩師からのVTR上映・荒川クイズ 第3部 ミニパーティー、書き損じハガキ回収、メモリアルボード作成 【会場】 サンパール荒川 第1・2部：大ホール 第3部：小ホール・集会室						
	平成29年度 平成30年1月8日（月・祝） 12:00～14:30 サンパール荒川						
経過	昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人を募り設置。参加者自身の手で作りに上げる方式を採用。区報で募集のほか、中学校等より推薦のあった新成人で構成。記念品の選定や、案内ハガキのデザイン、2部・3部の企画、運営を担当。 平成22年度 司会を実行委員ではなくセミプロに依頼し、また入場方法についても工夫した結果、式典の厳粛な実施が可能になった。なお、2部・3部については、実行委員による運営を実施。 平成23年度 成人式を終えた実行委員に「アドバイザー」として次年度以降の実行委員会に参加を促した。 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更したため、式典開始時間を例年より30分早め、11:30式典開始とした。 平成28年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、1月9日（月・祝）に実施することとした。						
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成28年度 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員12名・アドバイザー19名、青少年委員38名他						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,029	3,093	2,973	2,856	3,898	3,002	3,016
決算額（29年度は見込み）		1,620	2,364	2,374	2,433	3,417	2,610	3,016
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	対象者（人）	1,811	1,687	1,735	1,879	1,834	1,991	1,796
	参加者（人）	972	860	888	935	919	996	988
	参加率（％）	54	51	51	50	50.1	50	55
記念品		オリジナルタンブラー	シースルーアラームクロック	ステンレスマグカップ	木製ボールペン・シャーペン	木製印鑑ケース	本革製名刺入れ	未定

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	144
需用費	記念品等	2,107	需用費	記念品等	2,080	需用費	記念品等	2,363
委託料	会場設営委託料	294	役務費	吊看板・立看板	98	役務費	吊看板・立看板	108
使用料等	会場使用料等	970	委託料	会場設営委託料	86	委託料	会場設営委託料	87
			使用料等	会場使用料等	299	使用料等	会場使用料等	314

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		8,310	国庫支出金		0	
	物件費		2,564	都支出金		0	
	維持補修費		0	分担金及び負担金		0	
	扶助費		0	使用料及び手数料		0	
	補助費等		46	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,227	
	賞与・退職給与引当金繰入額		307	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,227	
行政費用合計(b)		11,227	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,227		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					
備考	行政費用としては、給与関係費が最も多くかかっている。またその他としては、式典参加記念品や会場使用料が主な経費のため、物件費が多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公募数 / 実行委員数	3 / 13	12	5 / 12	5 / 12	8 / 15	27年度は公募数0名
	実行委員会参加率	75	66	83	90	90	参加延べ数 / 実行委員数 * 回数
	アドバイザー数	17	10	13	15	18	実行委員会に協力(出席)した、過去の実行委員経験者数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 成人の日のつどいへの参加率は50%程度で推移しているが、さらに多くの新成人に参加してもらえよう、周知及び内容の充実を図る必要がある。一方で会場(大ホール)の収容人数がサンパール荒川のリニューアルにより減少したため、多く来場した場合の参加方法を検討する必要がある。 実行委員の大多数が学校推薦の委員であるという現状が変化していない。自発的に参加する実行委員が多いほど実行委員会も活気あるものとなるため、実行委員募集の周知方法等について検討する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 【27年度参加率(%)】千代田60、中央67、港51、新宿32、文京60、台東53、墨田55、江東66、品川55、目黒51、大田54、世田谷79、渋谷44、中野42、杉並48、豊島43、北51、板橋54、練馬64、足立58、葛飾62、江戸川64【記念品無】14区【実行委員会形式】15区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
実行委員、アドバイザー等の意見を集め、公募方法や実施内容の充実、実行委員会開催日の検討をする。	実行委員やアドバイザーの意見を参考にしつつ運営を行った。その結果、実行委員会については出席率が大きく上がった。	実行委員やアドバイザーの意見を参考に、実行委員会の開催回数や企画の内容について、改善を図る。
アドバイザーの交流会等を行い、地域団体とのコーディネートや地域活動への参加を促進する。	実行委員会の際などに、消防団や地域活動に関する情報提供を行い、参加を促した。	引き続き地域活動等への参加を促せるよう、情報提供を行っていく。
改修済のサンパール荒川では初めて開催するため、改めて受付方法や経路を検討し、スムーズに進行できるよう努める。	従事経験がある職員を的確に配置するとともに、ホワイエへのイス設置等、会場内に入場できなかった方にも対応し、円滑に運営した。	会場の収容人数を超える参加があった場合の対応について、検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	成人を祝うとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。

況議(要質問状)	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		529	地方税		0	
	物件費		487	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		20	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,036	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,036	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,036		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,036		
備考	行政費用では、給与関係費と物件費が主な経費である。物件費の内訳としては、会場使用料や運搬車両レンタル代、楽器レンタル代、舞台設営委託となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	出演団体数	11	8	11	11	11	
	来場者数(延べ)	880	700	935	1,000	1,000	
	満足度(%)			78.6	85	90	アンケート調査による

問題点・課題	来場者が音楽文化に親しむことができるよう、「吹奏楽のつどい」のプログラムや内容等の充実を図ると共に、小中学校をはじめとした新規の参加団体を増やしていくことが必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
サンパール荒川に会場が戻るため、実行委員会との連絡を密にとりつつ、円滑な運営を努める。	リニューアル後の座席レイアウト、舞台図等を打合せ時に渡すと共に、見学会を開催するなど、円滑な運営に向けて準備した。	実行委員が打合せを欠席する場合は、役割分担等の取り決めた内容が伝わるように事務局がフォローしていく。
実行委員と協議し、区立小中学校・都立高校だけでなく、区内の私立中学・高校にも声かけをする。	区内小中学校に声かけをした結果、荒川四中と、北豊島中学・高校が新たに参加した。	実行委員と協議し、必要に応じて区内小中学校・高校に声かけをしていく。
新規団体が増えた場合は、現地見学を含めた事前準備をしっかりと行う。	新任の先生や、初参加の学校もあり、今年度は3校が現地見学を行った。	出演者・来場者が共に音楽文化の素晴らしさを実感することができるようプログラムや運営方法を充実させていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青少年が交流しながら、音楽活動の成果を発表する場、および区民が音楽をとおして芸術文化に触れることのできる場として、継続して実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,156	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		500	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		43	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,699	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,699	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,699		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,699		
備考	行政費用では給与関係費が最も多くかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助団体数	5	5	5	5	5	

問題点・課題	会員の高齢化が進んでいるため、若年層の加入促進が課題である。また、地域活動の活性化の観点から、団体数についても、現状の5団体からさらに増加していくことが望ましい。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域交流の一層の活性化を図るため、引き続き、家庭教育講座等の生涯学習事業への協力を呼びかける。	家庭教育講座等の生涯学習事業への協力を呼びかけ、地域交流の活性化を図ることができた。	地域交流及び生涯学習の一層の活性化を図るため、生涯学習事業への協力を継続して呼びかける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		529		地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		257		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		20		行政収支差額(a)-(b)=(c)		806
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		806		通常収支差額(c)+(d)=(e)		806
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		806	
備考	行政費用では、給与関係費が最も多くかかっている。その他は補助金支出であるため、補助費となっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	加盟団体数	5	5	6	6	7	
	研修参加人数	3	3	2	3	6	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 余暇活動の多様化などにより、青年が団体に活動することが少なくなっており、青年団体連合会に加盟している団体数も大きくは増えないため、活発な活動が難しい。 団体加盟者はもちろん、区内の青年リーダーを育成するため、研修の実施・参加募集に関する情報提供や支援を行うことが求められている。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内団体や活動していない青年達が、荒青連へ参加するきっかけを持てるよう、青年層を発掘し、加盟団体等を増やす。	青年大会の参加者が新規団体を立ち上げ、荒青連に加盟した。	区内青年層の加入促進のために、各種イベントを通じて活動の魅力を感じてもらえるよう支援する。
	他自治体とのリーダー交歓会等の自主事業への協力を通して、荒青連等のリーダー養成を支援する。	荒青連が石川県の青年団の研修・交流事業に参加し、青年団活動の活性化を図ることができた。	荒青連と協力し、加盟団体の研修参加を支援すると共に、青年を対象とした研修会の情報を広く収集し、提供する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青年団体連合会を支援することにより、青年による地域活動の発展に寄与していることから、継続した支援を行う。

況議(要質問状)	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		889	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		300	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		33	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,222	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,222	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,222		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,222		
備考	行政費用では、給与関係費が最も多い。その他は、補助事業であるため、補助費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	加盟団体数(団体)	16	17	14	14	20	
	個人会員数(名)	124	130	125	126	130	
	シニアリーダー数(名)	12	13	12	8	12	

問題点・課題	補助団体である荒少連は、子どもの体験活動等に広い知識と実績を持つ育成者の団体であるが、近年、地域で子どもを育てるという意識が薄れている現状から、加盟団体及び個人会員数が年々減少傾向にある。子ども達が安全な体験活動を実施するためには、育成者である会員数が増加するよう、加盟対象となる団体の発掘・声掛けや、活動のPRなどの支援が必要である。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 東京都子ども会連合会加盟団体数(27年度) 加盟せず、「協議会」という形で活動している区もあり

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	加盟対象の団体について情報を収集するとともに、団体のPRにも力を入れ、会員の増加を支援する。	団体の魅力をPRできるよう、各種事業におけるチラシ印刷等の支援を行った。	28年度に引き続き、少年団体の情報収集を行うと共に、団体の魅力をPRし、会員の増加につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	子ども体験活動を支えている団体へ支援することにより、青少年の健全育成に寄与していることから継続した支援を行う。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,675	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		27	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		62	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,764	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,764	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,764		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,764		
備考	行政費用では、給与関係費が主な経費となっている。その他は、講師謝礼のみの支出となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	講座の参加者数	36	55	34	50	60	
	満足度(%)			80	83	88	アンケート調査より

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢や区内の状況等を踏まえ、緊急性の高いテーマの内容を実施する必要がある。 テーマに関心のある区民が参加できるよう事前の十分な周知が必要。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査(H24度実績)より。 教育委員会以外の調査は反映されていない

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
自然災害等が頻発する状況を踏まえ、災害時、避難後の弱者への対応を人権の視点から考える講座を実施する。	災害時の弱者に対する人権上の配慮を、被災者や支援者の具体的な体験を聞くことにより、現実的な課題として捉えられる講座を実施した。	教育と福祉の連携を見据えながら、喫緊の課題である「子どもの貧困」等子どもに関わる人権課題についての講座を実施する。
必要な区民に情報が届くよう、企画にあたり関連する部署、団体などと連携し内容、周知方法等を検討する。	関連団体に情報を収集しながら企画を検討したことで、幅広い関連機関からの協力が得られた。	講座終了後も区民からの要望に応え可能な限り他の講座と関連づけたり、フォロー講座や活動の支援を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	社会教育サポーター	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当者名	萩原
				内線	3359		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01	社会教育サポーター					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成26年度制定)		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	生涯学習活動に関する知識、技能、経験を持つ区民が、社会教育関係団体、地域団体等が行う活動等を支援することで、青少年の健全育成や様々な区民の生涯学習に対するニーズに応えると共に、自らの学びを地域に活かす機会を提供する。						
対象者等	地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等） 社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等） 前記団体・教職員等のOB 知識・技術・経験をもつ地域活動に関心をもつ18歳以上の区民						
内容	<p>【サポーターの登録】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育に関する知識、技能、経験を持ち、青少年や地域のために、自らの学びを活かし活動することを希望する18歳以上の区民を、社会教育サポーターとして登録する。 毎年度、登録継続希望の有無を確認し、継続希望のサポーターを、ボランティア保険に加入する。 <p>【サポーターの派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣団体の依頼により、生涯学習課がコーディネートする。サポーターは、生涯学習活動を進める団体の求めに応じ、講師、活動支援、託児等の活動を行う。 <p>【全体会実施】 平成28年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考える」 講師 荒川区社会福祉協議会 稲葉隆裕氏 文京区社会福祉協議会 浦田愛氏 ・交流・話し合い</p> <p>【活動の周知】 平成28年度 荒川コミュニティカレッジ学園祭 PRコーナー活動紹介 「あらかわ福祉まつり」でチラシ配布</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 区内の青少年団体等に、活動の指導・助言を行うことにより、青少年の健全育成と活動の活性化を図ることを目的に、教育委員会事務局社会教育課事業として開始 平成19年度 社会教育サポーター通信の発行を開始 平成21年度 要綱改正。青少年団体以外の派遣依頼が増えたため、対象を生涯学習全般に拡大。また、子育てサポーター講習修了生の活動の場とともに、子育て世代の生涯学習機会の拡充を図るため、活動分野に「託児」を加えた 平成26年度 組織改正により、地域文化スポーツ部生涯学習課の生涯学習事業として、要綱策定。東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業に申請し、対象経費2分の1の補助金交付 平成27年度 講義とワークショップ 講師：大山くまお「わたしの活動PR大作戦」 「あらかわ福祉まつり」活動紹介ブース・ステージで活動紹介 						
必要性	学習成果を地域に生かす取り組みとして、「荒川区生涯学習推進計画」の重点目標「地域活動を担うネットワークづくり」に欠かせないものであり、多様化する区民の生涯学習に関するニーズに応えるためにも、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		109	143	104	88	114	109	97
決算額（29年度は見込み）		43	49	23	46	89	83	97
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	社会教育サポーター登録数	133	125	125	127	133	129	135
	社会教育サポーター活動数	66	42	83	92	135	99	150

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	25	報償費	報告者・託児謝礼	18	報償費	講師謝礼	26
需用費	消耗品等	11	需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	26
役務費	ボランティア保険	36	役務費	ボランティア保険	35	役務費	ボランティア保険	45
償還金利子等	都補助還付金	17	償還金利子等	都補助還付金	12			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,043	行政収入	地方税		0
	物件費		18		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		48
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		65		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		48
	賞与・退職給与引当金繰入額		75		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,153
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,201		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,153
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,153		

備考 行政費用では、給与関係費が最も多い。その他は講師・託児への謝礼、ボランティア保険加入費、都補助金を精算した際に生じた還付金などにより補助費等が多くなっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	登録者数	127	133	129	135	135	
	活動数(延べ)	92	135	99	150	150	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業をより活発にするため、サポーター登録者、利用者ともに、制度や運営方法についての理解を深める必要がある。 ・依頼のある団体(施設)や派遣するサポーターが固定する傾向があり、事業をより活性化するためには、活動の場の開拓が必要となる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
活動依頼書や実績報告書の提出等ルールの順守を徹底する。	初めての派遣、利用の場合は職員が同行し、制度の趣旨について説明すると共に、平成29年度に向けて登録書や依頼書等の様式を整理した。	登録書等の通知や全体会等を活用し、お互いが気持ちよく活動できるルール作りを引き続き行っていく。
荒川コミュニティカレッジ学園祭、荒川福祉まつりで実演と制度をPRし、活動を多くの区民の知ってもらう。	学園祭では、今年度登録後、活動をしていないサポーターの活動を体験するコーナーを実施した。	区内に70か所以上点在する「活き粋サロン」の運営者会議等でPRを行い活動の場を広げていく。
活動状況並びにニーズを把握し、サポーター制度のより有効な活用方法を検討する。	毎週利用を申し込む施設については、年度後半に社会福祉協議会等と検討し他の利用に影響の出ないように調整した。	登録しても依頼がほとんど無いジャンルやサポーターの活動の場を開拓する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯教育の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、引き続き推進する。

議(要旨)質(問)状(況)	
---------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当者名	飯田 内線 3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	【ロッジ】区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。 【自然の家】豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。						
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区内立小・中学校（移動教室・夏期学園等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）						
内容	【開設】昭和58年4月15日【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545-5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(A'ッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室 【土地】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物】延3,999.96㎡(ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡)【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8 【休館】1月1日から4月28日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日)まで 11月5日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日)から12月31日まで 平成29年度開設期間：4月29日(土・祝)～11月5日(日)						
経過	昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回） 平成14年度～ (株)ニッコトラストに業務委託 平成18～20年度 指定管理者(株)ニッコトラスト（公募） 平成21～23年度 指定管理者(株)ニッコトラスト（更新） 平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募） 平成25年7月1日 ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクトに変更 平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新） 27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた 平成27年度 区立小学校の清里高原学園について実施見直し（実施11校） 平成28年度 清里高原学園休止（実施0校）						
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		64,335	60,358	56,982	56,109	62,551	62,894	60,581
決算額（29年度は見込み）		62,197	58,421	56,891	56,102	61,159	61,944	60,581
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一般利用者（人）	1,857	1,813	1,467	1,646	1,757	1,657	1,750
	学校利用者（人）	7,664	8,462	8,318	8,499	6,889	5,467	5,500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	管理運営指導等旅費	144	旅費	管理運営指導等旅費	136	旅費	管理運営指導等旅費	155
需用費	家屋等修繕費	5,480	委託料	指定管理料	55,826	役務費	PCB廃棄物運搬費	1,167
委託料	指定管理料	51,015	使用料等	土地賃借料等	3,166	委託料	指定管理料	56,093
使用料等	土地賃借料等	2,846	備品購入費	食器洗浄機等	2,817	使用料等	土地賃借料等	3,166
備品購入費	スチームコンベクションオープン	1,674						

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		3,968	行政収入	地方税		0
		物件費		59,514		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		23,435		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		147		行政収支差額(a)-(b)=(c)		87,063
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		87,063		通常収支差額(c)+(d)=(e)		87,063
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		87,063			
備考	行政費用では、指定管理料として、物件費が多くかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者満足度(%)	96.3	89.4	94.1	96.0	100.0	「職員対応」に対する「良い」の回答割合
	利用人数(人)	10,145	8,646	7,124	7,250	9,500	延べ利用者数(27年度、28年度に、学校利用の変更あり)
	利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	7,665	7,073	8,695	8,077	6,226	決算額/利用者数(算出決算額は工事等臨時経費を除いた額)

問題点・課題	開設から34年が経過しており、施設、設備を含めた計画的修繕が必要である。 夏期学園休止に伴い、夏季期間における一般利用率の向上が課題である。 学校利用時における食物アレルギー対応について、事故ゼロを継続する。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 社会教育施設のうち宿泊施設を有する区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
施設の法定点検や日常点検を確実に実施し、不具合等が確認された場合は迅速に修繕等の対応を行う。	法定及び日常点検を実施し、不具合が確認された部分については速やかに修繕を行った。また、厨房設備の一部について更新を図った。	法定点検及び日常点検を実施するとともに、給排水設備など中長期改修実施計画に位置付けられた改修工事を進める。
夏季期間の利用率向上を図るため、指定管理者と一体となって施設の魅力をPRし、新たな自主事業の実施を検討する。	夏季の利用率向上のため、団体の予約方法を変更したほか、新たに「ランニング合宿IN清里」を実施し施設の魅力をPRした。	ランニング合宿等の自主事業を継続して実施するとともに、施設の魅力を積極的にPRし、一般利用者の利用促進を図る。
学校利用時における食物アレルギー対応について、マニュアルに沿った料理提供を徹底するなど、事故防止に努める。	学校利用時における食物アレルギー対応については、マニュアルに沿った料理提供を徹底し、事故を防止することができた。	学校利用時の食物アレルギー対応について、マニュアルを徹底するとともに再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。

議(要)質(問)状	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 予特 平成27年度 6月会議 平成28年度 予特 	通年開設の検討について トイレの洋式化について 施設を活用した高地トレーニングについて
-----------	---	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	町屋文化センター管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
			担当者名	清水	内線	3352	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	町屋文化センター管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。						
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者						
内容	<p>【開設】 昭和63年11月1日</p> <p>【所在地】 荒川区町屋7-20-1</p> <p>【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部</p> <p>【延床面積】 2,400㎡</p> <p>【構造】 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>【施設面積】 多目的ホール188.80㎡(椅子席154名収容)、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡(36名収容)、第2会議室65.61㎡(33名収容) 第3会議室68.57㎡(45名収容)、第4会議室 74.47㎡(45名収容)</p> <p>【利用時間】 午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等</p>						
経過	<p>昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託</p> <p>平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募）</p> <p>平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新）</p> <p>平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p> <p>平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新）</p> <p>* 東日本大震災の影響による電力不足対策として平成23年3月12日～5月15日の間、夜間利用を休止した。</p>						
必要性	カルチャー講座や文化総合講座の実施、施設の貸出し等、区民の生涯学習のニーズに合った施設であるため必要性は高い。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		68,465	60,453	38,075	38,601	47,491	40,139	39,260
決算額（29年度は見込み）		38,235	50,448	38,075	38,565	45,161	39,850	39,260
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	多目的ホール（利用件数）	1,052	1,073	1,098	1,160	1,133	1,128	1,130
	音楽練習室（利用件数）	1,109	1,188	1,114	1,161	1,197	1,221	1,250
	第1～4会議室（利用件数）	3,436	3,580	3,736	3,793	3,745	3,749	3,750
	ふれあい広場（利用件数）	326	339	336	300	315	334	340

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	パネル付属品等購入	846	需用費	茶道用具等一式購入	218	委託料	指定管理料	24,192
役務費	パネル等運搬費	93	委託料	指定管理料	24,257	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
委託料	指定管理料	24,192	備品購入費	電子ピアノ等購入	307			
備品購入費	パネル、防犯カメラ等購入	4,962	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068			
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,645	地方税		0	
	物件費		24,782	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		15,068	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		18,096	その他		698	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		698	
	賞与・退職給与引当金繰入額		98	行政収支差額(a)-(b)=(c)		59,991	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		60,689	通常収支差額(c)+(d)=(e)		59,991		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		59,991		

備考 行政費用では指定管理料の物件費及びイーストルン屋管理・修繕費の補助費等が多くかかっています。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者満足度(施設の利用しやすさ・職員の対応)(%)	58	48	69	70	80	利用者アンケートにおける「たいへん良い」と「良い」の回答数
	利用者数(人)	183,743	185,624	178,995	180,000	185,000	延べ利用者数
	カルチャー講座受講者数(人)	4,784	4,684	4,388	4,500	4,800	延べ受講者数

問題点・課題	課題としては次の2点が挙げられる。カルチャー講座は受講者数が減少傾向にあるため、原因について考察したうえで、内容の一層の充実につなげる必要がある。開設から29年を経過しているため、設備や備品の老朽化・劣化等が生じ、施設としての安全性や快適さという点では十分とはいえないことから、計画的に設備修繕等を進める必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今年度内に「劣化度調査」を実施し、より計画的且つ効果的な施設の維持管理につなげる。	今年度内に実施した「劣化度調査」の結果から、改善できるものは年度内に改善し、適切な施設の維持管理につなげた。	指摘事項「非常用消火設備」はイーストルン屋管理組合に要望し改善、「建物外部」はイーストルン屋大規模修繕時に合わせ検討。
利用者アンケートや利用者懇談会等を通して利用者ニーズの把握に努め、講座内容の見直しや充実に活かす。	利用者アンケートや利用者懇談会等を通して利用者ニーズの把握に努めた。	前年度把握した利用者ニーズを指定管理者等と共有し、カルチャー講座の充実に図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の誰もが気軽に参加し、低廉な価格で良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	生涯学習センター管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
			担当者名	内田	内線	3351	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	生涯学習センター管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	9年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。						
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。						
内容	<p>【開設】平成9年7月1日</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>						
経過	<p>平成9～15年度 直営（一部業務委託）</p> <p>平成16～17年度 施設運営等業務を(株)読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>平成18～23年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回）</p> <p>平成24～26年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募）</p> <p>平成27～29年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（更新）</p> <p>*東日本大震災の影響による電力不足対策として、平成23年3月12日～5月15日の間、全館夜間利用の休止（全館）、体育館等は9月10日まで夜間利用の一部休止を行った。</p> <p>【多目的広場の利用拡大】平成26年下半年から 大人を含めた利用対象者の拡大を実施</p>						
必要性	区民カレッジは定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。生涯学習推進計画に基づき、生涯学習センターの各事業を充実し、生涯学習の一層の普及・啓発を行っていく必要性は高い。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	指定管理者：株式会社 読売・日本テレビ文化センター						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		76,008	68,103	89,848	157,650	66,807	66,379	67,263
決算額（29年度は見込み）		70,890	65,649	88,704	141,269	65,564	66,045	67,263
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	施設利用件数（多目的広場、PC室を除く）	6,845	7,073	7,280	7,350	7,344	5,893	7000
	区民カレッジ(講演・講座数/回数)	9/57	13/67	12/57	11/54	11/53	11/61	12/62
	IT講習会(講座数)	41	51	50	51	51	51	51
	IT自習室利用数(人)	978	2,258	1,932	1,893	1,971	1,971	2,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
委託料	指定管理料	53,467	委託料	指定管理料	53,191	委託料	指定管理料	54,368
使用料等	公有地賃借料等	11,758	使用料等	公有地賃借料等	11,251	使用料等	公有地賃借料等	12,847
備品購入費	サッカーゴール	291	工事請負費	多目的室床改修	972			
			備品購入費	大会議室音響設備	583			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,156	地方税		0	
	物件費		65,025	国庫支出金		0	
	維持補修費		972	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		48	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		454	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		454	
	賞与・退職給与引当金繰入額		154	行政収支差額(a)-(b)=(c)		69,901	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		70,355	通常収支差額(c)+(d)=(e)		69,901		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		69,901		

備考 行政費用では、指定管理料として、物件費が多くかかっています。また、28年度は多目的室の床改修を行ったため、維持補修費が972千円かかっています。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	利用者数(人)	174,090	170,758	156,441	170,000	175,000	延べ利用者数 (多目的広場、PC室を除く)
	区民カレッジ受講者数(人)	3,921	3,853	3,688	3,900	3,950	延べ受講者数
	受付職員の接客対応の良さ(%)	70.9	69.1	69.1	70.0	100	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合

問題点・課題	利用者アンケート等を踏まえて、サービス改善や施設の管理運営に反映し、稼働率の向上に取り組む。施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的に修繕を行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
利用者の声を反映できるよう、引き続き利用者アンケートや接遇研修等に取り組む。	接遇研修を実施し、職員の意識を向上させた他、積極的にあいさつなどを行い、接遇の向上に努めた。	積極的な声掛けやあいさつ、研修などにより、利用者の側に立ったサービスの質を高める。
安全・快適に利用できる施設を目指し、計画的な施設修繕や備品の管理に取り組む。	定期点検の他、実態を常に確認し、体育館の壁面の修繕などを実施した。	利用者アンケートで特に要望が多いトイレ改修等の施設修繕に取り組む、安全で快適な利用環境を整える。
利用実態に見合った多目的広場の運用を進めていく。	多目的広場は地域の「広場」として、様々な団体が利用するほか、グラウンドゴルフサークルが定期的に利用している。	区民カレッジについて、参加者アンケートを参考にしながら、さらに内容の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	生涯学習の場を提供する拠点施設であり、重点的に推進する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,466	行政収入	地方税		0
	物件費		485		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		7		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		64		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,023
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,023		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,023
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,023		

備考 行政費用の物件費の内訳は、教育褒賞における記念品および会場使用料等である。また、補助費等の内訳は、手話通訳者への謝礼である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受賞率(%)	1.03	0.91	1.13	1.13	1.20	受賞者数÷区内小中高児童生徒数(4月1日現在)(個人)
	受賞数	31	57	35	35	50	小中高受賞団体数

問題点・課題	褒賞基準・記念品・式典運営等のあり方について検討しつつ、事業を実施する。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、地域文化スポーツ部、学校長と連携し、受賞者数の増加を図る。	学校長の意見を反映し、より生徒の学習活動の励みとなるよう見直しを行った。	褒賞基準・記念品・式典運営方法等について改善、見直しを検討しつつ、事業の実施を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--